
日本経済展望

2016年11月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

目次

◆現状	p. 1
◆景気分析	p. 3
◆見通し	
経済	p. 7
物価、金融政策、金利	p. 8
◆内外市場データ	p. 9

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

●総括	下田 裕介	(Tel: 03-6833-0914	Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp)
●家計部門、雇用賃金	小方 尚子	(Tel: 03-6833-0478	Mail: ogata.naoko@jri.co.jp)
●ファンダメンタルズ	村瀬 拓人	(Tel: 03-6833-6096	Mail: murase.takuto@jri.co.jp)
●企業部門、外需	菊地 秀朗	(Tel: 03-6833-6228	Mail: kikuchi.hideaki@jri.co.jp)
●ファンダメンタルズ（現状分析）	伊藤 綾香	(Tel: 03-6833-6967	Mail: ito.tp24777@jri.co.jp)

◆本資料は2016年11月2日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

概況：景気は一部で持ち直しの動きも、力強さを欠く状況

現状

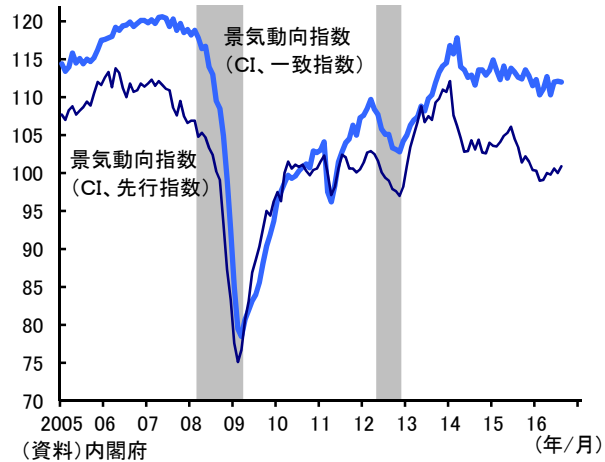
景気分析

見通し

景気

先行指数は在庫調整の進展などを背景に2ヵ月ぶりに上昇

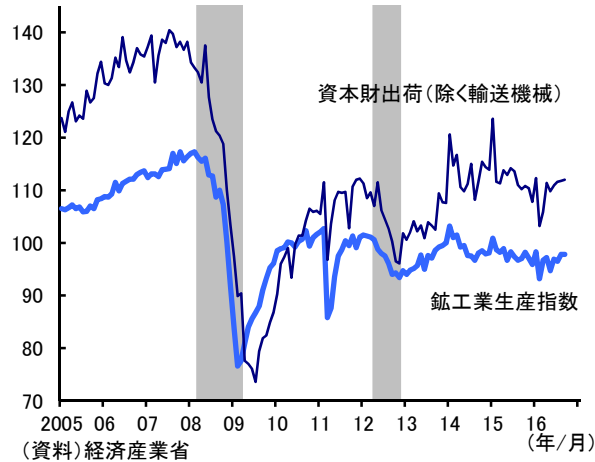
(2010年=100)



企業

生産は緩やかな持ち直し傾向
出荷は4ヵ月連続で増加

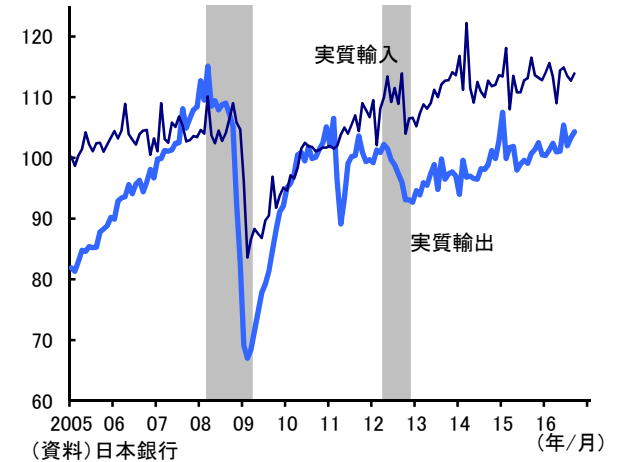
(2010年=100)



外需

輸出は資本財などで緩やかに持ち直し
輸入は内需の伸び悩みを受け一進一退

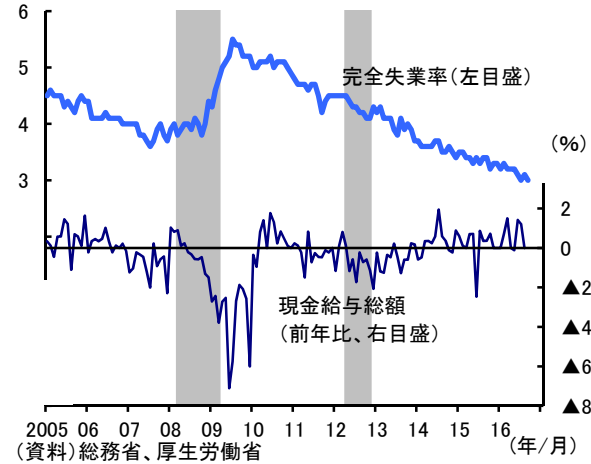
(2010年=100)



雇用所得

失業率は低水準で推移
名目賃金は所定内給与のプラスが持続

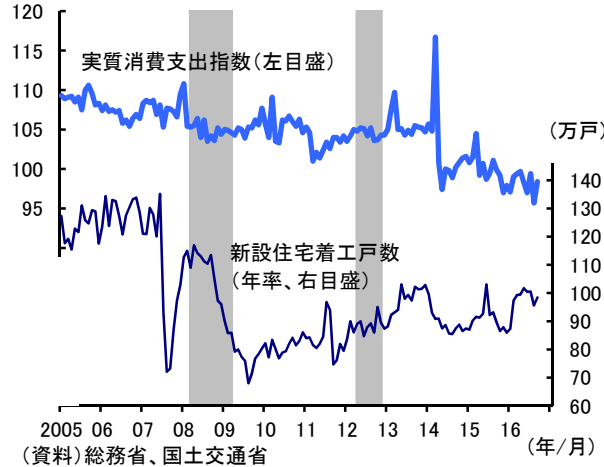
(%)



家計

消費は天候不順もあり伸び悩み
住宅着工は年初以降の増勢が一服

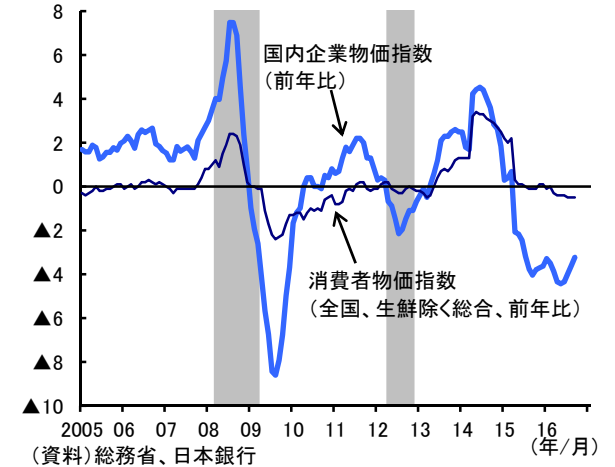
(2015年=100)



物価

企業物価はマイナス幅が縮小傾向
消費者物価は前年割れが持続

(%)



※シャドー一部は景気後退期

生産などが持ち直す一方、家計部門は弱い動き

現状

景気分析

見通し

◆景気は一部で持ち直しの動き

わが国景気は、一部で持ち直しの動き。9月の景気ウォッチャー調査では、企業動向関連の現状判断DIが、公共工事の受注増などを受けて、3ヵ月連続で上昇。一方、家計動向関連は、小売・飲食・サービスの全てにわたって低迷が持続。

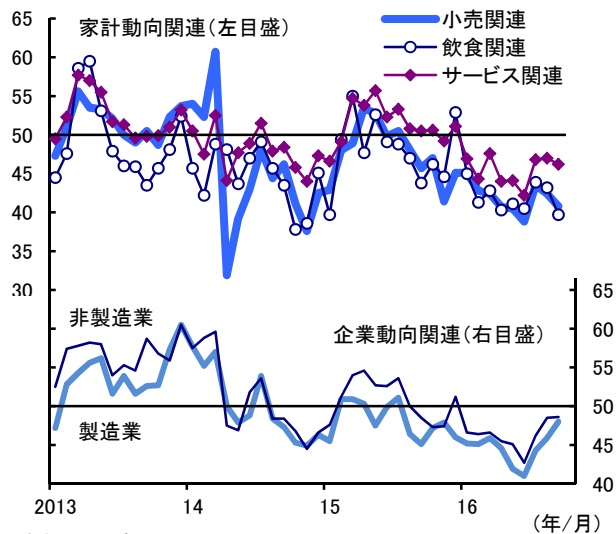
◆企業の生産活動は持ち直し

実体経済についてみると、9月の鉱工業生産指数は前月から横ばい。業種別では、情報通信機械などが減産となったものの、在庫調整が進展する輸送機械のほか、一般機械などで増産。7～9月期は2四半期連続の上昇となり、企業の生産活動は総じて持ち直しの動き。先行きも電子部品・デバイス工業など幅広い業種で増産の見込み。一方、外需については、輸出が米国向けの自動車や中国向けの通信機などで伸び悩み。

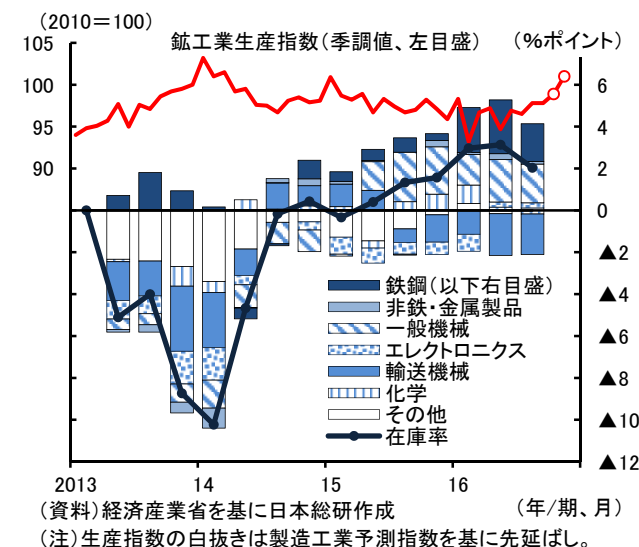
◆家計部門は弱い動き

家計部門も弱い動き。百貨店・スーパー販売額は、2ヵ月連続で前月比マイナス。百貨店の主力商品である衣料品は、残暑や台風など天候不順の影響もあったことから季節商品がふるわず、紳士服・婦人服・身の回り品の全てで前年割れ。飲食料品も、足許横ばい圏での推移。

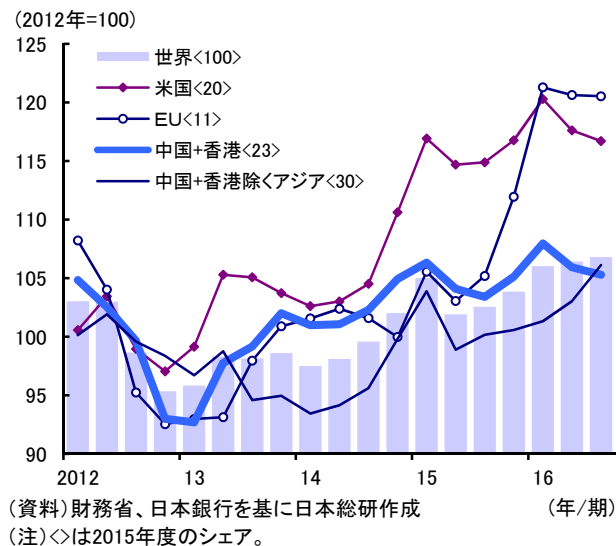
景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



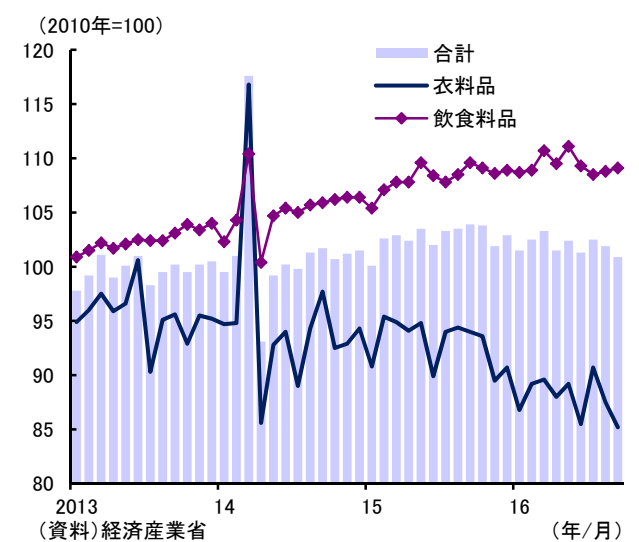
鉱工業生産と在庫率(2013年Q1対比)



実質輸出(季調値)



百貨店・スーパー販売額(季調値)



インバウンド需要が頭打ち、外需環境には厳しさ

◆インバウンド需要が頭打ち

外需動向をみると、まず、インバウンド需要が頭打ち。7～9月期の訪日外国人旅行消費額は、昨年後半以降の訪日客数の増勢鈍化、一人当たり消費額の減少を受け、2011年10～12月期以来の減少。

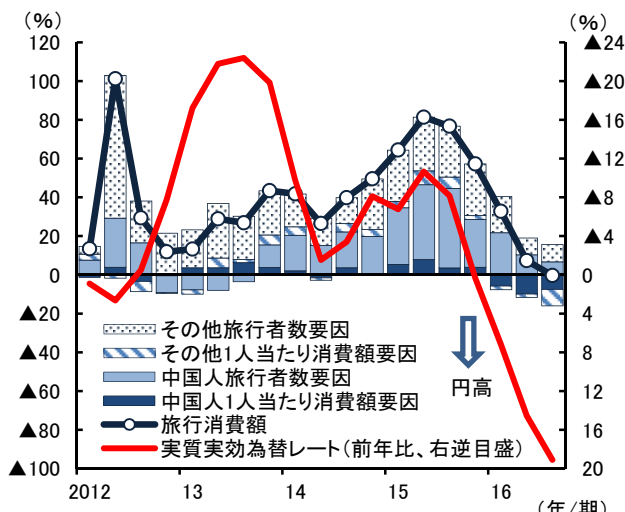
消費額の大きい中国人の購入費目をみると、円高などを受け、全般的に購入金額が減少。購入率は家電や高級品で低下が目立つ一方、消費財やサービスは堅調。アジア新興国の所得拡大が今後も続くと見込まれ、インバウンド需要は高水準を維持すると期待されるものの、消費行動の変化に対応し、幅広い需要を取り込む戦略が重要に。

◆当面、財輸出の持ち直しは緩慢

財輸出では、資本財が伸び悩む一方、非耐久消費財は堅調な伸び。中国・アジア新興国の所得拡大や、既往のインバウンド需要拡大を背景としたブランド認知度の高まりによる、わが国消費財への需要拡大を反映。

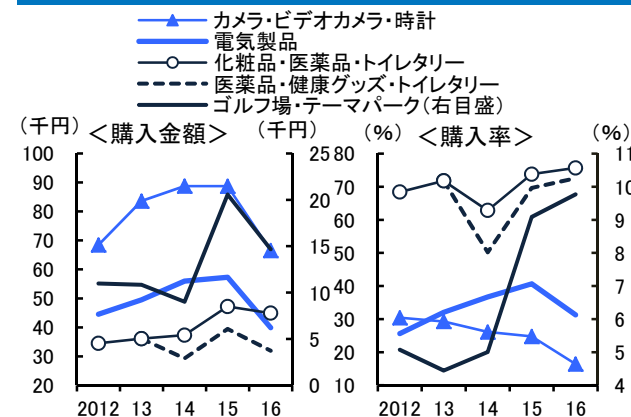
もっとも、世界的な景気減速や、新興国での内製化進展などから、世界全体の貿易量は伸び悩み。円高の影響も踏まえれば、先行き財輸出の持ち直しペースは緩慢にとどまる見通し。

訪日外国人旅行消費額と実質実効為替レート



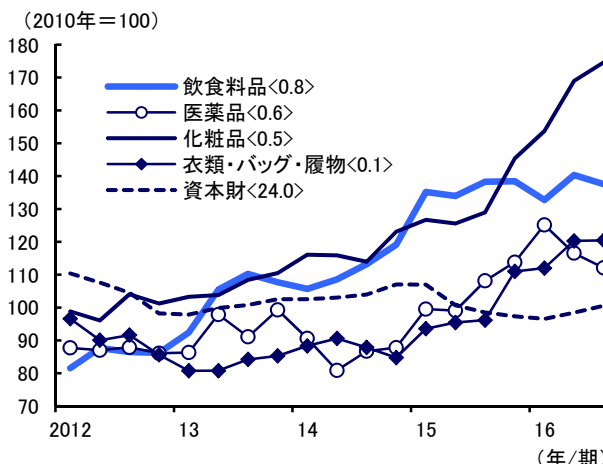
(資料)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本銀行

訪日中国人の費目別購入金額・購入率



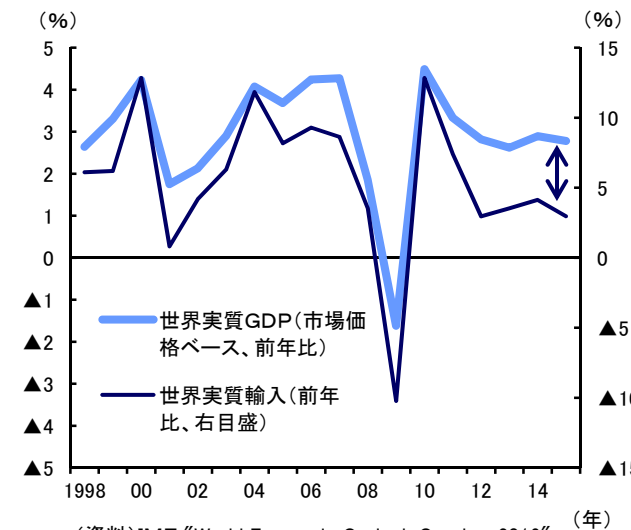
(資料)観光庁「訪日外国人消費動向調査」
(注)2014年から「化粧品・医薬品・トイレタリー」は分類変更により、「化粧品・香水」と「医薬品・健康グッズ・トイレタリー」に分割。2016年は、1～9月期。

非耐久消費財・資本財実質輸出



(資料)財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」等を元に日本総研作成
(注)凡例<>内は2015年名目輸出額に占めるシェア。

世界の实質GDPと実質輸入



(資料)IMF "World Economic Outlook October 2016"

企業収益・設備投資には底堅さ

◆企業収益には底堅さ

企業部門についてみると、内外需の低迷や円高を背景に、売上高はジリ貧。一方、経常利益は、人件費の伸び抑制や、円高による輸入原材料価格の下落を受けた変動費の抑制などを背景に、足許で再び増加。脆弱な内外需、円高などを背景に、売上高は伸びにくい状況が続くものの、企業の経営体質は良好さを維持しており、企業収益がこの先大きく腰折れする事態には至らない見込み。

◆雇用所得・設備投資の腰折れは回避

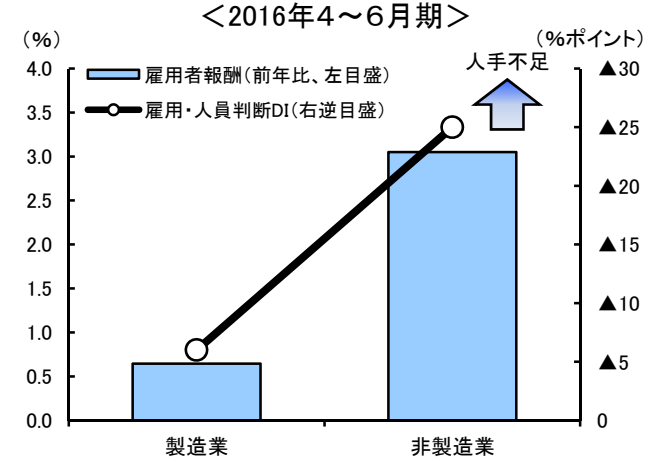
企業にとって、人手不足感は依然として強く、非製造業を中心に雇用所得環境は改善が続く見込み。

設備投資については、収益の頭打ちに伴い、企業の成長期待が高まらないなか、能力増強投資は伸び悩む見込み。もっとも、設備の老朽化などを背景に、維持・更新投資を進める企業は多く、これが下支えとして作用。加えて、人手不足に伴う合理化・省力化投資、既往のインバウンド需要拡大を受けた関連産業の設備投資もプラスに作用。こうした需要が着実に現れてくることで、設備投資は緩やかながら持ち直していく見通し。

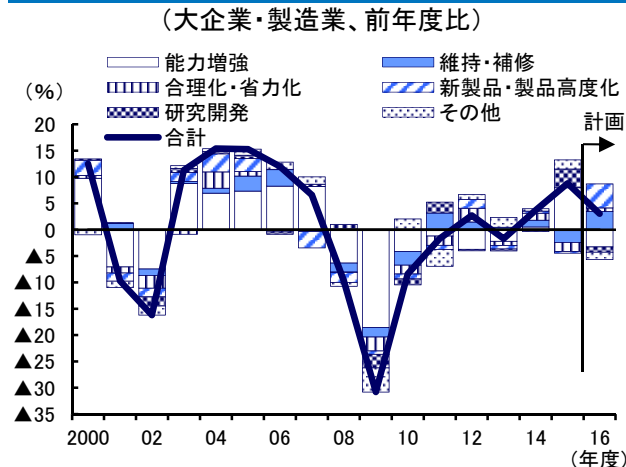
法人企業の売上高と経常利益率(季調値)



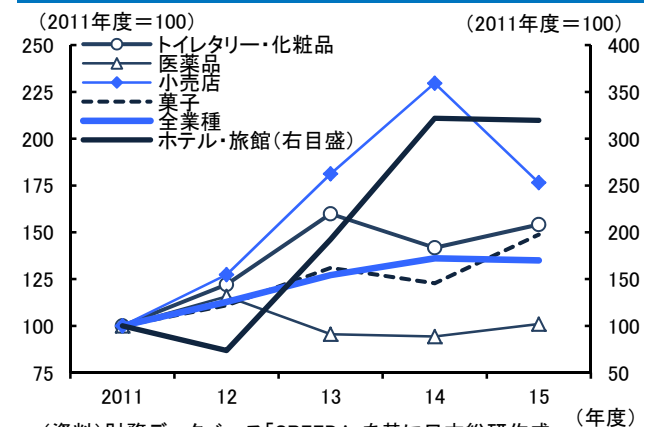
雇用者報酬増加率と人手不足感



目的別設備投資額



インバウンド関連産業の設備投資



可処分所得の伸び悩みに加え若年層の将来不安も消費を抑制

現状

景気分析

見通し

◆個人消費は低迷が長期化

雇用環境の改善が続き、賃金もプラス基調を維持するなか、エネルギー価格の下落も加わり、家計の購買力は改善傾向。足許では、軽自動車増税後の軽自動車販売の落ち込みが一巡する兆しもみられるなど明るい動きも。

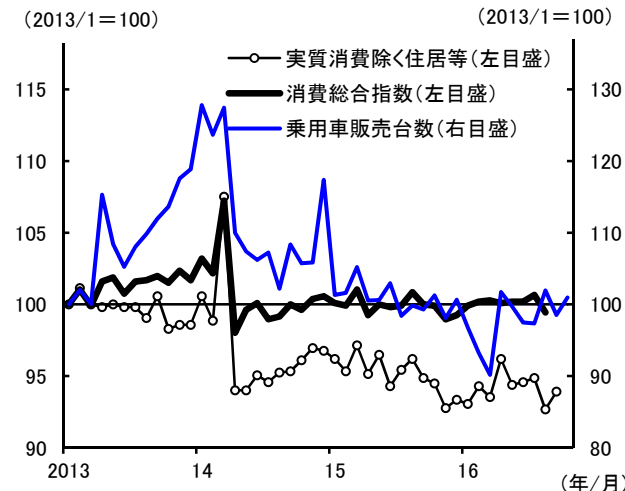
もっとも、総じてみれば消費は低空飛行が持続。夏場の天候不順が消費下押しに作用したほか、近年の購入支援策や消費増税前の駆け込み需要に伴う耐久消費財のストックの上振れが、耐久消費財の買い控えを招来。また、昨夏以降の株価の伸び悩みによる逆資産効果も消費を下押し。

こうした循環的・一時的要因に加え、税・社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みが構造要因として消費抑制に作用。将来の負担増に対する防衛意識の高まりも消費を下押ししている可能性。特に将来不安が強い若年層で消費性向の低下傾向が鮮明に。

◆引き続き緩やかな消費回復

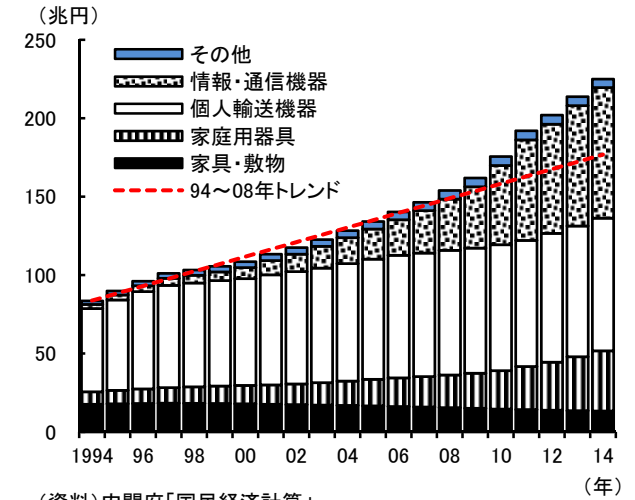
先行きを展望すると、人手不足を背景とする雇用所得環境の改善持続がプラスに作用する見込み。もっとも、耐久消費財の需要先食いの反動解消には時間を要するとみられるほか、社会保険料負担の増加傾向などを反映した可処分所得の伸び悩みが、今後も消費下押しに作用するなか、個人消費は引き続き緩やかな増加にとどまる見込み。

消費指標



(資料)内閣府、総務省、自販連

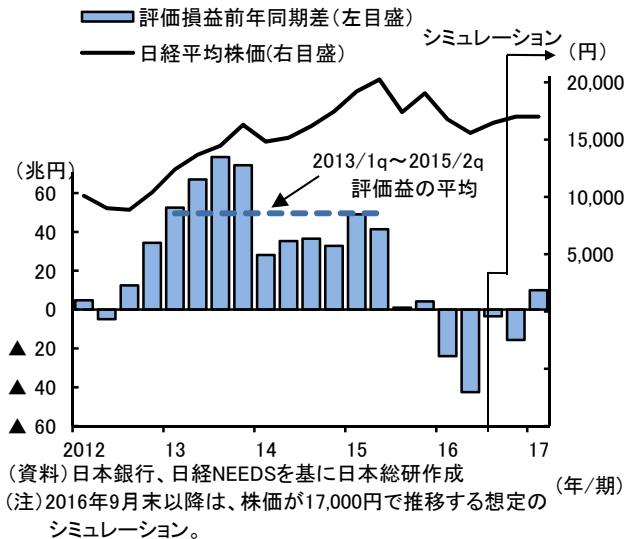
家計の主要耐久財実質残高



(資料)内閣府「国民経済計算」

(注)2005年価格基準。

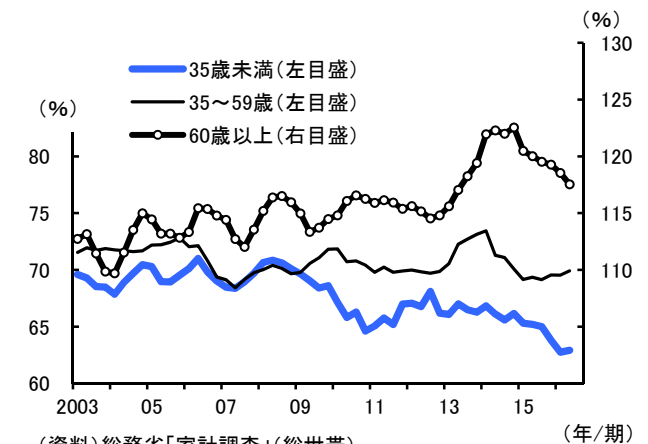
株価と家計部門の株式評価益(前年差)



(資料)日本銀行、日経NEEDSを基に日本総研作成

(注)2016年9月末以降は、株価が17,000円で推移する想定
のシミュレーション。

世帯主年齢階層別の消費性向



(資料)総務省「家計調査」(総世帯)

(注1)勤労者世帯。60歳以上は二人以上の無職世帯と勤労者世帯の加重平均。

(注2)後方4期移動平均。

経済対策による景気押し上げ効果は0.9%ポイント

◆事業規模28兆円超の経済対策

政府は、8月2日に事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定。景気押し上げに直接寄与すると考えられる国・地方の財政支出をみると、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化」などの金額が大きいことから、公共投資の増加が景気を押し上げる見込み。2017年度以降の本予算に計上される事業も含む形で対策の規模が膨らんでいることなどを勘案すると、成長率の押し上げ効果は、2016年度が+0.2%ポイント、17年度が+0.5%ポイントと試算。2年合計で実質GDPを0.9%ポイント押し上げ。

◆景気押し上げ効果には不透明な面も

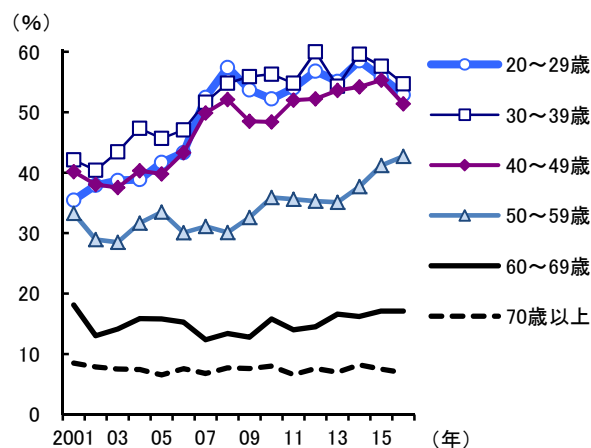
もっとも、今回の経済対策による景気押し上げ効果が想定通りに顕在化するか不透明な面も。まず、対策に含まれる家計支援策については、将来不安の強まりが個人消費の下押しに作用するなか、消費押し上げ効果は限定的となる可能性。一方、ウェイトの大きい公共事業についても、建設労働者の不足感を一段と強めることで、労務費の上昇を招けば、都心部の再開発や東京五輪関連の宿泊施設の整備といった民間の投資案件に悪影響を及ぼす懸念。

8月2日に閣議決定された経済対策の概要

一億総活躍社会の実現の加速(事業規模:3.5兆円)	
保育・介護の受け皿整備、保育・介護士の処遇改善 雇用保険料の時限的な引き下げ 簡素な給付措置(低所得者向けの現金給付)	うち国・地方の 財政支出 (2.5兆円)
21世紀型のインフラ整備(事業規模:10.7兆円)	
観光インフラの整備(港湾や空港機能の強化) 農林水産物の輸出基地・輸出対応型施設の整備 リニア中央新幹線・整備新幹線の整備加速	うち国・地方の 財政支出 (1.7兆円)
英国のEU離脱に伴うリスクへの対応(事業規模:10.9兆円)	
中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 地方創世推進交付金の創設	うち国・地方の 財政支出 (0.6兆円)
熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化 (事業規模:3.0兆円)	
熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興 公共インフラなどの耐震化・老朽化対策	うち国・地方の 財政支出 (2.7兆円)

(資料)内閣府を基に日本総研作成

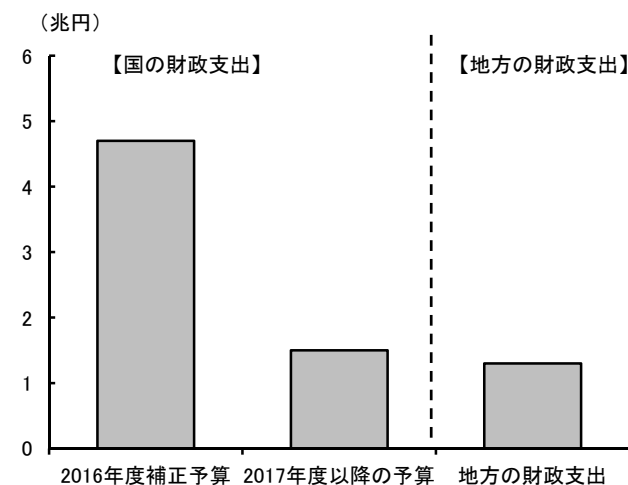
今後の生活の力点として「貯蓄や投資など将来に備える」と答えた割合



(資料)内閣府「国民生活に関する世論調査」

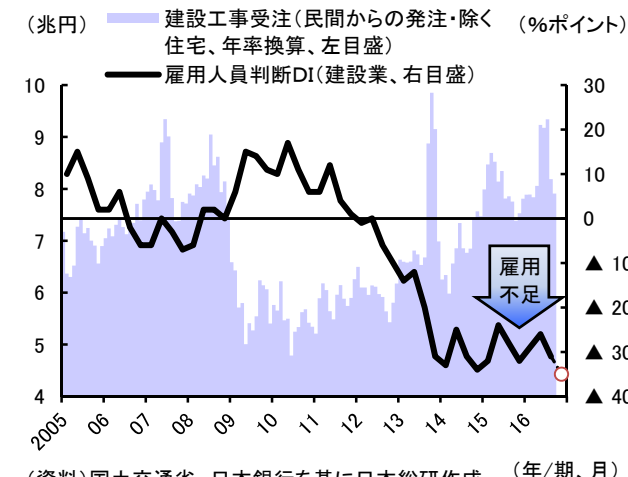
(注)2016年の20~29歳は、18~29歳に調査対象が変更。

経済対策における国・地方の財政支出の内訳



(資料)内閣府を基に日本総研作成

建設業の人手不足と民間からの建設工事受注



(資料)国土交通省、日本銀行を基に日本総研作成

(注1)雇用人員判断DIの直近は、2016年9月調査の先行き。

(注2)建設工事受注は、後方3ヵ月移動平均。

官公需の下支えのもと、緩やかな景気回復基調が続く公算

現状

景気分析

見通し

◆年率1%前後のプラス成長に

当面は、円高進行を受けた企業収益の下振れや、在庫調整圧力の残存が景気下押しに作用。もっとも、①老朽化が進む設備を抱える企業の維持・更新投資、②都心部での再開発や宿泊施設の建設、③人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、が景気下支えに作用するなか、緩やかな景気持ち直しが続く見込み。

2017年入り後も、8月に閣議決定された経済対策に伴う公共投資の増加などを背景に、景気回復基調が続く見込み。もっとも、社会保険料負担の増加や、若年層を中心とした将来不安の強まりなどが消費下押しに作用することから、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

わが国主要経済指標の予測値(2016年11月2日時点)

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2016年				2017年				2018年	2015年度	2016年度	2017年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
	(実績)				(予測)				(実績)			
実質GDP	2.1	0.7	0.9	0.6	1.0	1.1	1.0	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9
個人消費	2.8	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	▲0.2	0.6	0.5
住宅投資	▲0.5	21.6	5.6	2.5	▲3.4	▲3.8	▲1.9	0.4	0.7	2.4	6.1	▲1.3
設備投資	▲2.6	▲0.6	1.6	2.0	2.2	2.3	2.1	2.0	2.1	2.1	0.8	2.1
在庫投資 (寄与度)	(▲0.4)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.0)
政府消費	3.6	0.4	0.5	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.6	1.5	0.9
公共投資	1.0	10.8	6.8	▲2.7	10.1	11.2	7.1	▲0.9	▲2.8	▲2.7	2.6	5.6
純輸出 (寄与度)	(0.5)	(▲1.0)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)
輸出	0.4	▲5.8	2.8	3.0	2.1	2.3	2.4	2.6	2.7	0.4	▲0.3	2.4
輸入	▲2.1	▲0.2	3.2	2.9	3.1	3.2	2.9	2.6	2.5	▲0.0	0.5	3.0

(前年比、%)

名目GDP	1.1	1.5	1.0	1.4	0.9	0.7	0.9	1.2	1.3	2.2	1.2	1.0
GDPデフレーター	0.9	0.7	0.5	0.4	0.0	▲0.1	0.0	0.2	0.3	1.4	0.4	0.1
消費者物価 (除く生鮮)	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.1	0.2	0.5	0.6	0.8	0.8	0.0	▲0.2	0.6
鉱工業生産	▲1.6	▲1.8	0.2	1.3	3.7	3.2	2.4	2.0	1.9	▲1.0	0.9	2.4

完全失業率 (%)	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	3.3	3.1	3.0
経常収支 (兆円)	5.96	4.60	5.87	3.25	4.95	3.09	4.26	2.23	4.44	18.00	18.67	14.02
対名目GDP比 (%)	4.8	3.7	4.7	2.5	3.9	2.4	3.4	1.7	3.5	3.6	3.7	2.7
円ドル相場 (円/ドル)	115	108	102	103	103	104	104	105	105	120	104	105
原油輸入価格 (ドル/バレル)	34	42	46	49	51	54	57	59	60	49	47	58

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

(注)2016年10月31日公表の2016年7~9月期1次QE予測は反映せず。

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2015年 (実績)	2016年 (予測)	2017年
米国	2.6	1.5	2.3
ユーロ圏	1.9	1.6	1.3
中国	6.9	6.7	6.5

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度
8月号	0.8	0.4	0.5
9月号	0.8	0.7	0.9
10月号	0.8	0.8	0.9

物価は当面小幅下落、長期金利は緩和強化で概ねゼロ%に

◆物価は下落局面脱するも円高が重石

コアCPIは、当面小幅下落が続く見込み。その後、原油価格の持ち直しを主因に徐々に強含むと見込まれるものの、円高が重石に。

◆総裁任期中の物価目標達成は困難に

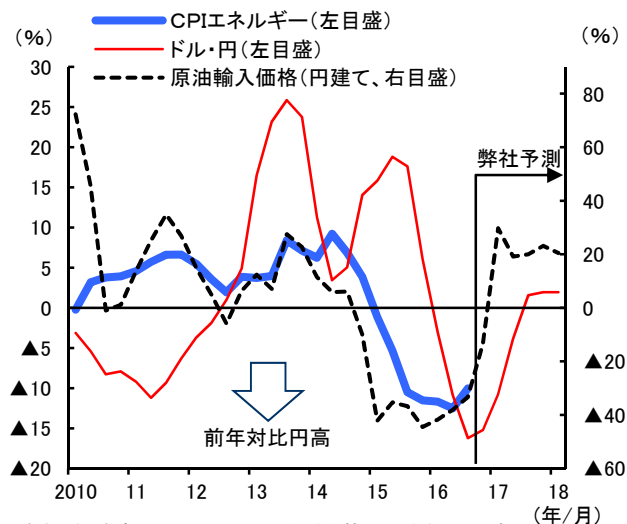
日銀は、10月31日、11月1日の金融政策決定会合で、現状の金融政策の維持を決定。9月下旬に導入した新たな枠組みでの金融緩和策の影響・効果を見極める姿勢。

「経済・物価情勢の展望」では、消費の低迷や企業の価格設定スタンスの慎重化などを背景に、コアCPI上昇率の見通しを下方修正し、2016年度は4年ぶりのマイナスになるとの見方。さらに、+2%の物価目標の達成時期を「2017年度中」から「2018年度ごろ」に先送り。黒田総裁の任期中の物価目標の達成は困難に。一方、実質GDPの見通しは変更せず、景気の回復基調が続くとの見方を維持。

◆長期金利は概ねゼロ%程度を維持

長期金利は、日銀が国債買い入れの大幅減額までは踏み込みにくいなか、一時的に下振れる可能性はあるものの、新たな枠組みでの金融緩和強化により、概ねゼロ%程度の水準で推移する見通し。

エネルギー関連指標とドル・円相場(前年比)



(資料)総務省、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成

日銀の景気・物価見通し(前年度比)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+0.8~+1.0 <+1.0>	▲0.3~▲0.1 <▲0.1>
7月時点	+0.8~+1.0 <+1.0>	±0.0~+0.3 <+0.1>
2017年度	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.6~+1.6 <+1.5>
7月時点	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.8~+1.8 <+1.7>
2018年度	+0.8~+1.0 <+0.9>	+0.9~+1.9 <+1.7>
7月時点	+0.8~+1.0 <+0.9>	+1.0~+2.0 <+1.9>

(資料)日本銀行
(注)<>内は中央値。

わが国主要金利の見通し

